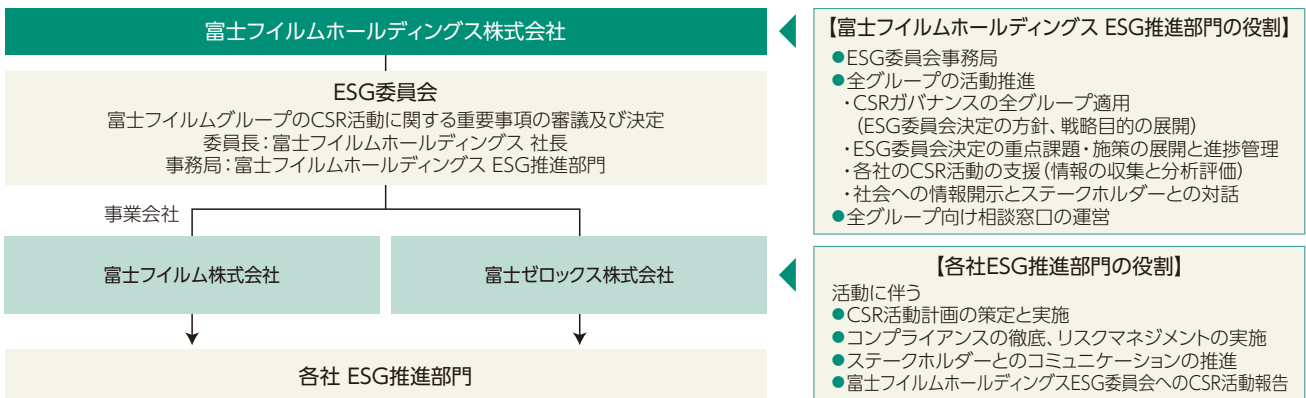


1.2.3 CSRマネジメントの体制

富士フィルムグループのCSR推進体制

富士フィルムホールディングス社長を委員長とするESG委員会(2019年6月にCSR委員会から改組)を設置し、グループのCSR活動に関する重要事項について意思決定を行っています。ESG委員会事務局である富士フィルムホールディングスのESG推進部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほかグループ各社のCSR活動の支援、進捗管理、内部通報窓口の運営を行っています。



マネジメントシステムの活用

富士フィルムグループは7つの活動組織体でIMS[※]を活用しており、お客様満足度向上を目指す活動を推進しています。(環境のマネジメント体制については、3.1. 環境方針・マネジメントシステムもご覧ください)

※ IMS(Integrated Management System):EMS(環境マネジメントシステム)、QMS(品質マネジメントシステム)、OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)やISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)など、複数のマネジメントシステムを統合したマネジメントシステム。

URL:<https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html>

※ISO/OHSAS認証取得状況

富士フィルム URL: <https://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/governance/isoohsas.html>

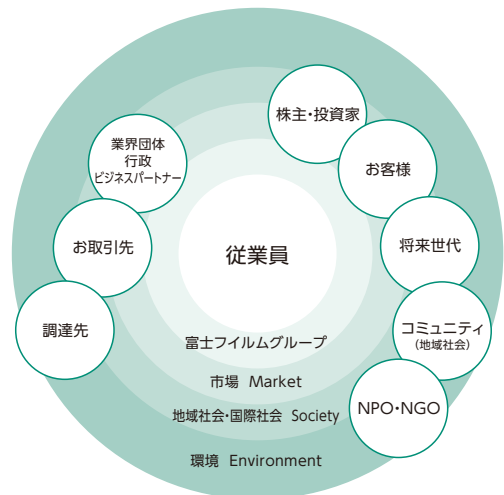
富士ゼロックス URL: <https://www.fujixerox.co.jp/company/eco/internal/iso14001/all.html>
<https://www.fujixerox.co.jp/company/news/release/2016/001260>

1.2.4 CSR計画と経営計画の関係性

富士フィルムグループは、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、2017年7月に2030年に向けた長期のCSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」を発表しました。SVP2030は、SDGsに沿った持続可能な社会の実現に貢献するための目標であり、中期経営計画VISION2019は、その目標達成のための具体的な事業戦略を示したものです。

1.2.5 ステークホルダーとのコミュニケーション

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っているため、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フィルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に答えているかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、



サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

活動全体に関するご意見に加え、「環境」「働き方」などの重点課題に関しては、社外の方にレポート原稿とともに個別に活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。

富士フィルムグループのステークホルダーコミュニケーション

主なステークホルダー		主な責任と課題	コミュニケーション手段	頻度
お客様	デジタルカメラ、化粧品からオフィスプリンター、メディカルシステム、医薬品、高機能材料、印刷用機器・材料など幅広い商品群を持ち、ほぼ全世界で事業展開する富士フィルムグループのお客様は、個人、企業、官公庁など多岐にわたります。	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性、品質の確保 環境配慮設計 適切な商品・サービスの情報の提供 お客様満足度の向上 お客様への対応・サポート 	• カスタマー・センター(お問い合わせ窓口)	• 日常的
			• ユーザビリティ評価会、モニター調査	• 随時
			• 顧客満足度調査	• 随時
			• 商品購入者アンケート	• 日常的
			• ショールーム、展示会	• 随時
			• セミナーの開催	• 随時
• ウェブサイト、ソーシャルメディア	• 随時			
従業員	富士フィルムグループで働く従業員は、279社、約8万人。構成比は、国内51%、米州9%、欧州6%、アジア34%で、世界各地で活躍しています。(2019年3月末)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 人権の尊重 人材の育成と活用 多様性の尊重 	• 経営トップとの語り合いの場	• 随時
			• 人事部窓口、人事部面談	• 日常的/随時
			• コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン	• 日常的
			• 労働組合と会社の定例会/安全衛生委員会	• 随時
			• 社内報、イントラネット	• 日常的
株主・投資家	富士フィルムホールディングスの株主数は97,838名。機関投資家及び海外からの投資比率が高いことが特徴です。持株比率は日本の金融機関が33.0%、外国法人などが29.5%となっています。(2019年3月末)	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持、増大 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応 	• 株主総会/決算説明会/投資家向け説明会	• 年1回/年4回/随時
			• IRカンファレンス/個別ミーティング	• 随時
			• 統合報告書/株主通信	• 随時
			• IR情報のウェブサイト	• 日常的
			• お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)	• 日常的
			• 調達先向けの説明会(グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など)	• 随時
取引先	富士フィルムグループは、原材料、部品の調達先、製品の販売先など世界各国で取引先をしています。	<ul style="list-style-type: none"> 公正で公明な取引の徹底 サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進 	• CSRセルフチェック(自己監査)や専門訪問診断	• 随時
			• 取引先専用ウェブサイト	• 日常的
			• 取引先との定期的な協議	• 随時
			• お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)	• 日常的
			• 環境対話集会/工場見学	• 随時
地域社会 将来世代	富士フィルムグループは、世界約40カ国もの国々に拠点を置き、それぞれの地域の文化、慣習を尊重して活動するとともに、将来世代への教育支援にも力を注いでいます。	<ul style="list-style-type: none"> 本業を生かした貢献活動 地域の文化や慣習の尊重、環境保全 事業場での災害、事故防止 将来世代への教育支援 	• 地域でのボランティア活動	• 随時
			• 自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議	• 随時
			• お問い合わせ窓口(各事業所、各工場)	• 日常的
			• 学術機関への講師派遣、寄付講座	• 随時
			• NGO/NPOと協働した環境教育活動	• 随時
			• 業界各種委員会への参画	• 随時
行政・ 業界団体	富士フィルムグループはほぼ全世界で事業を展開。事業ごとに数々の業界団体にも所属、行政とも協業、情報交換を含め積極的に関わりを持って活動しています。	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発 	• 業界などのガイドラインづくりへの参画	• 随時
			• 業界団体を通じたパブリックコメントの表明	• 随時
			• 行政、業界団体との共同研究	• 随時
			• 社会課題の解決に向けた提案	• 随時
			• サステナビリティレポートへのご意見	• 随時
NGO/ NPO	環境保全や社会課題の解決など、持続可能な社会を目指し活動するNGO/NPOと対話、情報交換を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援 	• ステークホルダー・ダイアログへの参画	• 随時
			• 公益信託富士フィルム・グリーンファンド	• 随時
			• 様々なCSR課題の検討会	• 随時
			• NPOと連携した被災地支援活動	• 随時